



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社遠藤製作所

上場取引所

東

コード番号 7841 URL <https://endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務部担当

(氏名) 石原 睦

TEL 0256-63-6111

半期報告書提出予定日 2024年8月9日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	8,594	9.2	879	47.4	994	41.3	732	54.7
2023年12月期中間期	7,870	12.2	596	△47.6	704	△37.5	473	△50.9

(注)包括利益 2024年12月期中間期 1,319百万円 (8.5%) 2023年12月期中間期 1,216百万円 (△41.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	83.73	—
2023年12月期中間期	54.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	25,137	21,113	84.0
2023年12月期	24,018	19,970	83.1

(参考)自己資本 2024年12月期中間期 21,113百万円 2023年12月期 19,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	11.4	1,700	44.5	1,750	52.2	1,250	63.8	142.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	9,441,800 株	2023年12月期	9,441,800 株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	687,758 株	2023年12月期	688,311 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	8,753,742 株	2023年12月期中間期	8,751,362 株

(注)期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2024年12月期2Q155,700株、2023年12月期2Q61,300株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(2024年12月期2Q125,233株、2023年12月期2Q63,456株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引く円安による物価高の影響等により個人消費は抑制され、企業活動においても、地政学リスクの長期化や諸外国との金利差による原材料高、円安傾向等は継続し極めて厳しい状況にあり、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、取引先に対し受注獲得の取り組みを強化し、安定した製品の供給を維持できるよう、顧客との対面でのリレーション強化及び生産の効率化を実施し、市場への安定供給及びコストの低減に努めました。

この結果、ファインプロセス事業のゴルフ分野、医療機器分野及び航空機分野の各分野において受注が堅調に推移いたしました。また、メタル事業においては、鍛造分野では受注が堅調に推移し、メタルスリーブ分野では複合機市場が堅調に推移していること及び主要取引先の生産調整が終了したこと等により受注が好調に推移しました。その結果、売上高は85億94百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、利益面につきましては、受注が堅調に推移したこと及び生産の効率化及び品質の安定化の取り組みによりコストの最適化が図られたこと及びタイ国の電気料に落ち着きが見られたこと等によりコストの低減が図られ、営業利益8億79百万円（前年同期比47.4%増）、経常利益9億94百万円（前年同期比41.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益7億32百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（ファインプロセス事業）

ファインプロセス事業につきましては、ゴルフ分野、医療機器分野及び航空機分野の各分野において受注が堅調に推移いたしました。その結果、売上高44億48百万円（前年同期比13.3%増）となりました。また、利益面につきましては、生産の効率化を実施したものの、円安による仕入れ価格の高騰等の影響があり、6億64百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

（メタル事業）

メタル事業につきましては、メタルスリーブ分野において取引先の生産調整が落ち着き、複合機市場が堅調に推移したことにより受注を確保することができました。鍛造分野においても受注が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は46億4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。また、利益面につきましては、生産の効率化と品質の安定化の取り組みによりコストの最適化が図られたこと及びタイ国の電気料に落ち着きが見られたこと等により原価の低減が図られ、営業利益5億42百万円（前年同期比235.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、251億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億18百万円増加いたしました。

流動資産は、162億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品が増加したこと等によるものであります。固定資産は、89億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定及び投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、40億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。

流動負債は、28億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金及び未払費用が減少したこと等によるものであります。固定負債は、11億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債及び退職給付に係る負債、役員株式給付引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、211億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億59百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益9億94百万円、減価償却費4億94百万円、賞与引当金の増加額3億54百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億57百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億50百万円、投資有価証券の取得による支出1億13百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億44百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額1億76百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、リース債務返済による支出18百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は89億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月14日の決算短信で公表いたしました通期の予想数値を修正しております。また、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937,868	8,899,015
受取手形及び売掛金	2,996,169	3,600,860
電子記録債権	355,214	280,269
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	794,516	1,076,244
仕掛品	861,511	943,607
原材料及び貯蔵品	1,204,842	1,233,655
その他	195,164	120,557
貸倒引当金	△18,311	△22,406
流動資産合計	15,426,975	16,231,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,631,654	2,608,489
機械装置及び運搬具（純額）	1,931,765	1,869,625
工具、器具及び備品（純額）	182,214	185,270
土地	1,629,043	1,678,035
建設仮勘定	255,070	459,538
有形固定資産合計	6,629,747	6,800,960
無形固定資産		
投資その他の資産	98,703	107,540
投資有価証券	924,260	1,012,925
投資不動産（純額）	232,368	231,387
退職給付に係る資産	560,033	591,835
繰延税金資産	129,557	145,238
その他	16,957	15,635
投資その他の資産合計	1,863,176	1,997,022
固定資産合計	8,591,628	8,905,523
資産合計	24,018,604	25,137,326

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,917	1,427,112
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	103,276	215,168
未払金及び未払費用	477,952	464,198
賞与引当金	138,332	493,231
その他	710,071	153,839
流動負債合計	2,952,551	2,853,550
固定負債		
長期借入金	175,000	125,000
繰延税金負債	302,241	359,798
退職給付に係る負債	536,611	584,025
役員株式給付引当金	60,521	75,239
その他	21,573	25,944
固定負債合計	1,095,947	1,170,007
負債合計	4,048,498	4,023,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,273,463
利益剰余金	14,500,317	15,056,986
自己株式	△294,875	△347,220
株主資本合計	16,667,874	17,225,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,344	48,684
為替換算調整勘定	3,353,172	3,918,362
退職給付に係る調整累計額	△76,285	△78,297
その他の包括利益累計額合計	3,302,231	3,888,749
純資産合計	19,970,105	21,113,768
負債純資産合計	24,018,604	25,137,326

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
売上高	7,870,941	8,594,696
売上原価	6,539,438	6,805,394
売上総利益	1,331,503	1,789,302
販売費及び一般管理費	734,718	909,445
営業利益	596,785	879,857
営業外収益		
受取利息	25,310	33,364
受取配当金	1,539	1,883
投資不動産賃貸料	5,390	5,455
投資事業組合運用益	17,888	—
助成金収入	20,953	63,804
為替差益	55,687	33,477
その他	23,963	25,116
営業外収益合計	150,733	163,102
営業外費用		
支払利息	1,016	797
投資不動産賃貸費用	7,428	3,638
持分法による投資損失	19,330	5,435
投資有価証券評価損	9,497	—
投資事業組合運用損	—	35,821
その他	6,035	2,337
営業外費用合計	43,308	48,030
経常利益	704,209	994,928
税金等調整前中間純利益	704,209	994,928
法人税、住民税及び事業税	140,108	225,164
法人税等調整額	90,441	36,799
法人税等合計	230,550	261,963
中間純利益	473,659	732,964
親会社株主に帰属する中間純利益	473,659	732,964

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
中間純利益	473,659	732,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,218	23,339
為替換算調整勘定	734,315	565,190
退職給付に係る調整額	1,813	△2,011
その他の包括利益合計	742,346	586,518
中間包括利益	1,216,006	1,319,483
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,216,006	1,319,483
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	704,209	994,928
減価償却費	526,785	494,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29,806	4,094
賞与引当金の増減額（△は減少）	120,064	354,899
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,584	19,990
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	3,715	14,718
受取利息及び受取配当金	△26,850	△35,248
支払利息	1,016	797
為替差損益（△は益）	△69,047	△48,207
投資有価証券評価損益（△は益）	9,497	—
投資事業組合運用損益（△は益）	△17,888	35,821
持分法による投資損益（△は益）	19,330	5,435
売上債権の増減額（△は増加）	△120,056	△437,485
棚卸資産の増減額（△は増加）	△155,044	△291,085
仕入債務の増減額（△は減少）	868,898	△46,339
未収消費税等の増減額（△は増加）	7,169	711
その他	△60,245	△46,767
小計	1,786,333	1,020,764
利息及び配当金の受取額	26,851	35,248
利息の支払額	△1,052	△834
法人税等の支払額	△126,650	△595,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,482	459,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△404	△711
有形固定資産の取得による支出	△498,054	△450,226
有形固定資産の売却による収入	977	9,429
無形固定資産の取得による支出	△23,211	△20,106
投資有価証券の取得による支出	△8,835	△113,705
投資事業組合からの分配による収入	110,437	17,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,090	△557,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△19,798	△18,572
自己株式の処分による収入	2,653	—
自己株式の取得による支出	—	△50
配当金の支払額	△158,666	△176,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,812	△244,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	414,334	303,878
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,454,914	△39,564
現金及び現金同等物の期首残高	7,061,987	9,003,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,516,901	8,963,685

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

I. 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファインプロセス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,926,696	3,944,245	7,870,941	—	7,870,941
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	3,926,696	3,944,245	7,870,941	—	7,870,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	399,902	399,902	△399,902	—
計	3,926,696	4,344,147	8,270,844	△399,902	7,870,941
セグメント利益	715,149	161,573	876,722	△279,937	596,785

（注） 1. セグメント利益の調整額△279,937千円には、セグメント間取引の消去△11,856千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファインプロセス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,448,576	4,146,120	8,594,696	—	8,594,696
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	4,448,576	4,146,120	8,594,696	—	8,594,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	458,055	458,055	△458,055	—
計	4,448,576	4,604,175	9,052,752	△458,055	8,594,696
セグメント利益	664,593	542,015	1,206,608	△326,751	879,857

(注) 1. セグメント利益の調整額△326,751千円には、セグメント間取引の消去8,107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△334,858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ゴルフ事業」、「メタルスリーブ事業」、「鍛造事業」から「ファインプロセス事業」、「メタル事業」へ変更しております。

当該変更が顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。